

電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化



平成 21 年 2 月
情報流通行政局
情報流通振興課

電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化(概要)

背景・課題

- 情報通信ネットワークを活用した電子行政サービス等の利用拡大が課題。
- アクセス端末に利用されているパソコンは、一般に性能は高いが普及率は必ずしも高くない。
また、利用率の世代間格差が大きく、パソコンからのインターネット利用者は減少(次頁参照)。
- 現行のICカードシステムは、利用するサービスを追加する度に、サービスへのアクセスに使用する認証鍵やソフトウェアをICカードに書き込む必要があるため、利用者の負担が大きい。

・携帯電話の普及(2008年末現在、約1億600万契約)

・テレビのデジタル化

・ASP・SaaS、クラウド・コンピューティングに見られるネットワーク・サーバの利用
→情報通信・放送機器やネットワークの活用により課題解決に貢献できないか？

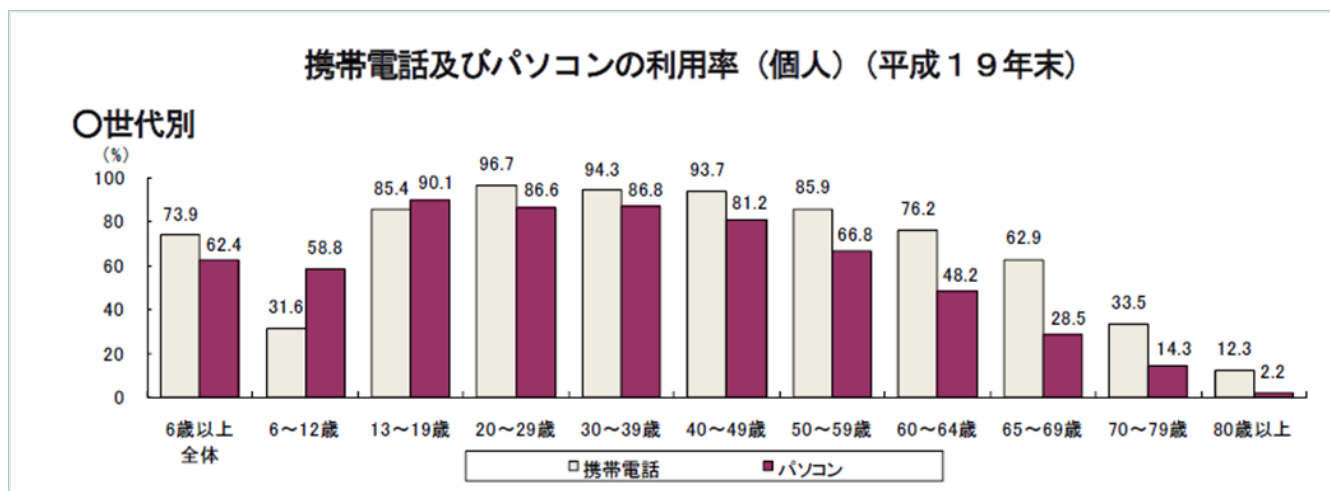
課題解決の方向性

- より普及率が高く多くの国民にとって身近な携帯電話、デジタルテレビ等の情報通信・放送機器(デジタル機器)を活用し、電子行政サービス等へのアクセス端末の多様化を図る。
- また、ネットワーク・サーバを活用し、ICカードからサーバに認証機能を一部移行させることにより、個人がオンライン上で簡易にサービスを受けられる方策の可否を検討。
- 以上について、2010年度までに必要な調査研究・実証実験を行い、パソコンの利用率が低い高齢者を含めた電子行政サービス等の利用拡大、デジタル・デバイドの解消に貢献。

(参考1) 端末の普及率とデジタル・ディバイドの現状

- 「パソコンの個人利用率は、13歳～40代では8割を超えるが、50代で66.8%、60代前半で48.2%、60代後半では28.5%に落ち込んでおり、操作に相応の知識が必要なパソコンは、携帯電話以上に世代間で格差が大きい。」(総務省 平成19年「通信利用動向調査」より)
- 「個人がインターネットを利用する際に使用する端末については、携帯電話等の移動端末での利用者が201万人増加(2.8%増)して推計7,287万人となったのに対し、パソコンからの利用者は、推計7,813万人と242万人の減少(3.0%減)。」(同)

端末	普及率 (所有している世帯数の割合)
パソコン	73.1%
携帯電話	90.5%
テレビ	99.7%



出典:内閣府「消費動向調査」(平成20年3月末現在)

出典:総務省 平成19年「通信利用動向調査」(平成20年3月末現在)

(参考2) 電子行政サービス等へのアクセスに関する課題

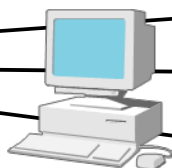
アクセス端末の課題

- ・パソコンはすべての国民にとって身近で利用し易いとは限らない。
- ・パソコンを所有していない人、家庭も存在。

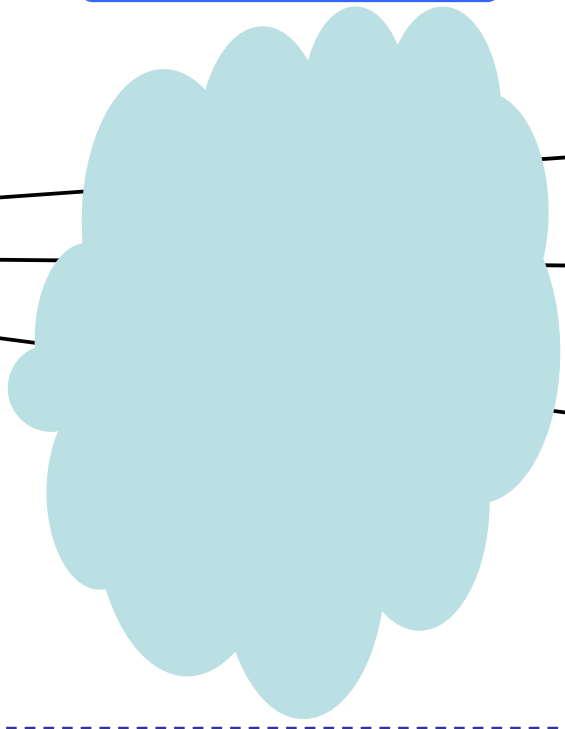
利用者



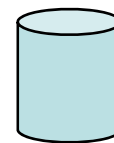
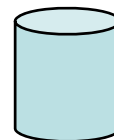
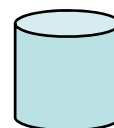
パソコン



ネットワーク



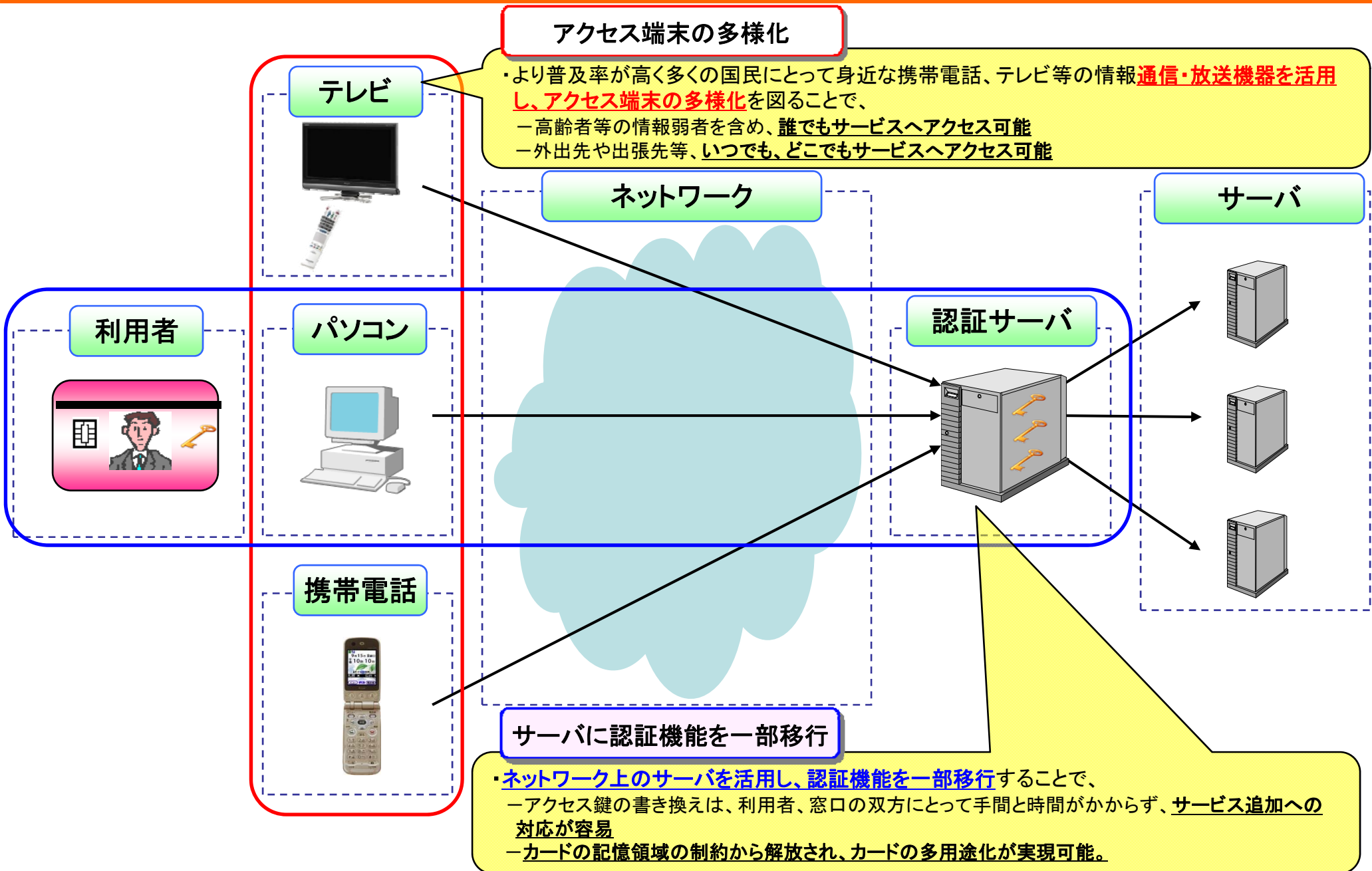
サービス



- ・サービスを追加する場合、ICカードが格納したアクセス鍵を書き換える必要があるが、利用者、窓口の双方にとって手間と時間がかかる。
- ・カードの記憶領域に制約がある。

ICカードシステムの課題

(参考3) 電子行政サービス等へのアクセスに関する課題解決の方向性



電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化(検討項目例)

※平成21年度予定額:約65百万円

検討項目例

(情報通信・放送機器の活用)

- 携帯電話やデジタルテレビ等の活用が有効な電子行政サービス等、利用場面の検討
- 携帯電話やデジタルテレビ等を活用した認証方式、操作性の検討 等

(ネットワーク・サーバの活用)

- 認証機能の一部を移行するサーバのセキュリティ確保方策、バックアップ方法の検討 等

(認証方式の検討のアプローチ)

認証方式 アクセス端末	ID・パスワード方式	PKI(Public Key Infrastructure:公開鍵認証基盤)方式	
		ICカード方式	ICカード方式 (サーバに認証機能の一部移行)
パソコン	○	○	×
携帯電話	○	×	×
デジタルテレビ	○	×	×

(参考) 携帯電話を活用した認証方式の検討例

格納媒体等

発行・登録イメージ

利用イメージ

ICカード



①窓口で申請



②電子証明書を格納したICカードを受領



①ICカードをかざす



②PINを入力

サブカード



①窓口で申請



②電子証明書を格納したサブカードを受領



①サブカードを挿入



②PINを入力

携帯電話



①窓口で申請

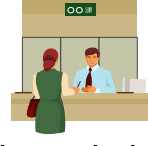


②持参した携帯電話に電子証明書を格納



①PINを入力

携帯電話の認証サービスの活用



①窓口で申請



②持参した携帯電話のIDを登録



①PINを入力

出典：民間企業等の資料を基に作成

(参考)スケジュール

電子政府推進のためのアクションプラン(改革工程表)

2008年度

2009年度

オンライン利用拡大に向けた取組みの抜本的強化

▼ ~8月 新「オンライン利用促進行動計画(仮称)」策定

- ・ 取組の対象手続の重点化と新たな目標設定、各省ごとの計画から政府全体の計画へ
- ・ インセンティブ強化(手数料半額化等)、添付書類削減
- ・ 職員の意識改革の徹底
- ・ 計画の着実な実施の確保 etc

オンライン
利用の
一層の促進

引越・退職手続の先行的ワンストップ化

▼ 4月 実証実験公募
▼ 7月 選定

引越手続の実証実験
(推進モデル都市)

退職手続の実証実験

グランドデザインの策定、行政バックオフィス連携、認証連携の検討

電子行政サービスの利用手段の多様化

▼ 4月 住基カードの無料化促進(3年間)

▼ コンビニ端末からの住民票発行

- ・ 住基カードと社会保障カード(仮称)を一体的に検討
- ・ 利便性の高いID・パスワード方式の普及拡大
- ・ 携帯電話やテレビなどアクセスの多様化検討
- ・ 高齢者等に配慮した総合窓口の体制整備を検討拡大
- ・ 公的個人認証の使い勝手の改善・積極的普及促進 etc

ワンストップ
電子行政
サービスの
実用化

電子行政推進法(仮称)の整備及び推進体制の強化

「行政手続オンライン化法」の全面改正による

新たな通則法整備

我が国全体として電子政府を推進する「司令塔」

機能を強化

国会提出

国と一体となった電子自治体の推進(業務の標準化、普及促進等)

先行プロジェクトの実施

基本的枠組みの整備

(参考)「重点計画－2008」等の抜粋

■「経済財政改革の基本方針2008」(平成20年6月27日 閣議決定)より

成長戦略実行プログラム(別紙)

1. 全員参加経済戦略、(4) 世界最先端のIT国家化、(ア) 電子政府の早期実施等、①3つの先行プロジェクト
i) 国民の利便性向上(～**携帯電話やデジタルテレビなどの活用による申請手段の多様化**～)

■「IT政策ロードマップ」(平成20年6月11日 IT戦略本部)より

1. 国民本位のワンストップ電子行政、医療・社会保障サービスの実現、1-1 国民本位のワンストップ電子行政サービスの実現
(3) 工程表、(イ) 国民本位の電子政府・電子自治体サービスの推進【内閣官房、総務省、経済産業省及び関係府省】
i) 国民に対し目に見えるメリットを訴求できる「先行プロジェクト」の実施
③～**携帯電話やデジタルテレビなどの活用によるアクセス手段の多様化**等についても検討を行う。～

■「重点計画－2008」(平成20年8月20日 IT戦略本部)より

1. 1. 2 国民視点の社会保障サービスに向けた情報活用環境の実現、② 社会保障情報等を入手・管理可能な環境の実現
(4) ネットワークを用いた多様なアクセス手段の確保に関する調査研究(総務省)
「社会保障サービス等に関し、パソコンだけでなく**携帯電話やデジタル放送受信機等の情報通信機器による、ネットワークを用いた多様なアクセス手段の確保**について、2010年度までに調査研究及び実証実験を行う。」
1. 5 世界一便利で効率的な電子行政 —オンライン利用の飛躍的向上や簡素で効率的な政府の実現—
① 利便性・サービス向上が実感できる電子行政の実現、(2) 申請・届出等におけるオンライン利用の推進
(ク) 次世代電子行政サービスにおける多様なアクセス手段の確保に関する調査研究(総務省)
「様々なチャネルを通じた次世代電子行政サービスの提供の実現に向け、パソコンだけでなく**携帯電話やデジタル放送受信機等の情報通信機器による、ネットワークを用いた多様なアクセス手段の確保**について調査研究を行い、2010年度までに実証実験を行う。」

■「オンライン利用拡大行動計画」(平成20年9月12日 IT戦略本部)より

「総務省において～以下に掲げる課題の検討を含め、必要な検討に着手する。」

- ・**中央サーバに認証機能を一部移行**させることによって、個人がオンライン上で簡易にサービスを受けられる方策の可否
- 「電子行政サービス等に対して、パソコンだけでなく、より普及率が高く多くの国民にとって身近な**テレビ放送受信機や携帯電話端末等の情報通信機器を活用したアクセス手段の多様化**について検討する。」